

平成 22 年度

事業計画書

(平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで)

学校法人 玉川学園

目 次

I . はじめに	1
II . 平成 2 2 年度 事業計画	
1 . 教育・研究活動における事業	
(1) 大学	2
(2) K - 12	4
2 . 施設・設備の充実	6
(1) 長期計画に基づく施設整備	
(2) 経常的な施設整備	
(3) 設備の整備	
3 . 予算の状況	
(1) 消費収支予算	7
(2) 資金収支予算	9
(3) 目的別予算	10
(4) 収益事業予算	12

I. はじめに

私学を取り巻く環境は、相変わらず厳しい状況にある。

少子化が急速に進展していることは周知のとおりだが、18歳人口は2009年までの15年間に、198万人から74万人にまで減少しており、今後も18歳人口は減少を続けることが予測されている。その一方で、私立大学の総数はこの15年間で169校も増加している。18歳人口が減少する中で逆に大学の数が増加しており、大学進学率が大幅に伸びないこともあり、多くの大学では定員割れが起きている。15年前は5%程度だった入学定員割れの大学の割合は、現在は47%にもものぼっており、今後も増加してゆく予測である。

一昨年秋のアメリカ発の金融危機は、我が国の経済に大きな傷跡を残し、その影響は私学の財政を支える学費負担者の所得や、寄付金や研究費の担い手である企業の収益を大幅に減少させた。さらに、この金融危機は今まで順調だった私学の資金運用にも大きな影響を与え、数多くの私学に巨額の含み損をもたらし、過去に例を見ないほどの私学の財政危機に発展したことは、記憶に新しいところである。

こういった社会・経済情勢の下で、私立大学の35%が収入で支出が賄えない赤字の状態に陥っている。昨年、私立大学5校が学生の募集を停止したが、今後も破綻する大学が数多く出てくることは、避けられない状況といえる。現状では、このような経営環境が好転する兆しはなく、私学の経営はますます不安定さの度合いを増してゆくと思われる。

同時に私学は、経営面だけではなく、教育面においても、今までにない大きな変革期を迎えている。昨年、中央教育審議会から学士課程教育の水準維持・向上のための基本的な考え方が示された。また、文部科学省は中央教育審議会に大学として公表すべき情報、発信の項目例を示し、年度内にも大学設置基準の改正を目指している。これらの施策は、さらなる情報公開を義務付け、大学が外部から適切な評価を受けることで、教育の質的保証への取り組みを促進させることを目的としている。

このような変革の時代を生き抜くためには、長期計画に基づいた施設・設備の充実を図るとともに、特に研究面、教育面において今後とも高い評価を得ることが重要となっている。大学ではグローバルCOEに採択された脳科学研究のさらなる推進と量子通信の実験施設やLEDを光源とした野菜工場における最先端の実証研究を進めてゆく。教育の質保証については、学士課程教育センターを中心に大学の学部と連携し、積極的な取り組みをする。

併設校では、中期学校改善計画を策定し、教師の授業力と児童・生徒の学力向上及びK-12一貫教育の特色化への取り組みを推進する。また、法人部門においては、省エネ法と東京都環境確保条例に対応するための取り組みや安心・安全な教育環境の維持・向上のための諸施策についても継続的に実施する。

Ⅱ. 平成 22 年度 事業計画

1. 教育・研究活動における事業

(1) 大学

① 教育・研究活動に関する中長期計画の策定

○教育の質保証、学生支援充実、研究水準向上、地域・社会貢献といった視点を中心に、平成 23 年度から 10 カ年の中長期計画を策定する。

② 学士課程教育の推進と教育の質の保証

○「学士課程教育の構築に向けて」や「中長期的な大学教育の在り方について」といった中教審の答申などをもとに、高等教育の質保証の仕組みや教育機能の強化等について調査、研究を行い、改善を図る。

- ・学士課程教育についての調査、研究と改善
- ・コア教育についての研究と改善
- ・移行教育（高大接続・初年次教育・編入生教育・キャリア教育）の充実
- ・学習プロセス・学習評価の研究と改善
- ・学士力と学科カリキュラムの関連分析
- ・シラバスの充実

○学士力の向上やより厳格な成績評価の実践を図るため、成績評価の分布や GPA など成績関連のデータを分析し、数値目標を設定する。

○認証評価を受審することにより、課題を明確にし、改善につなげる。

- ・「自己点検・評価報告書」を作成し、大学基準協会による全学部・全研究科対象の認証評価を受審する。
- ・教職大学院に関しては、別途「自己点検・評価報告書」を作成し、教員養成評価機構による認証評価を受ける。

③ 大学教員の教授力の改善・向上のための研修プログラムの開発

④ 国際的に魅力ある大学院教育の構築

○社会のニーズに応え、文学研究科修士課程の哲学専攻及び英文学専攻を改組して、人間学専攻及び英語教育専攻を開設する。また、工学研究科博士課程後期の脳情報専攻を独立して、脳情報研究科脳情報専攻を開設する。

○大学院教育の実質化及び国際的な通用性や信頼性の向上を図るため、現状を分析し各研究科の将来を見据えた改革を検討し実施する。

- ・コースワークの充実に向けた研究
- ・厳格な成績評価と適切な研究指導を推進するための研究と改善
- ・学部と大学院との接続に関する研究と改善

⑤ 「玉川大学の現状と将来像に関する調査」結果を基にした教育改革の推進

○学部在学学生、大学院生、父母、教職員、卒業生、高校教員、企業を対象に平成 20 年度に実施したアンケート調査の分析と検証に基づき、現状での問題点や課題の解決を継続的に行う。

⑥ 教員養成の充実

- 法改正に伴い教職課程の必修科目として開設する「教職実践演習」の授業内容や評価方法などの検討を行い、平成 25 年度開講にむけての諸準備に取り組む。特に、教員免許資格取得希望者の入学時からの学習内容や理解度を把握するための「教職履修カルテ」を開発する。
- 教員養成に関わる授業のシラバスの充実を図る。
- 政権交代による教員養成制度等の改正の動向を調査・研究する。
- 教員免許状更新講習については、平成 22 年度をもって廃止する方針が出されていることから、本年度は通学課程のみで実施する。
- 今後の教員養成制度改正の動向を踏まえ、教職課程、指導体制、教員採用試験対策などの見直しを図るため、「運営支援委員会（仮称）」を設置し、学内関連部処との連携を強化する。
- 昨年度設置した学生主体による「教職研究会」の発展を図るため、全学の教職課程に関わる専任教員による支援体制を強化する。

⑦ 国際交流の充実

- 海外大学への留学・研修プログラムを検証し、それぞれの提携校の特色を生かせるようプログラムの見直しを図る。また、学生及び教職員への広報を充実し、留学・研修プログラムへのより多くの参加者を確保する。そのために、次のような取組を行う。
 - ・国際交流の機会提供の拡大
 - ・学士課程における国際教育プログラムの位置づけの明確化
 - ・留学生受け入れ体制の整備

⑧ 就職支援

- 授業科目とも連携し、学生の職業観・就労観を醸成し、学士力とともに社会人基礎力（前に踏み出す力、考え抜く力、チームで働く力）を高め、学生が希望する企業等への就職が可能となるよう就職支援の強化を図る。
- 低学年から就職に対する意識を高めるために、キャリア教育のさらなる充実を図る。

⑨ 研究活動の推進

- 各研究センターの研究活動の継続的な推進をはじめ、研究活動・成果の公開に向けた体制作りの推進、外部資金獲得のための支援体制の強化を図る。
- Future Sci Tech Lab を設置し、「植物工場・宇宙農場ラボ」及び「超高速量子光通信施設」として研究を推進し、国内のみならず海外への研究発信拠点になることを目指す。

⑩ 社会貢献活動の推進

- 地域社会との連携、継続学習機会の提供、研究成果の社会への還元などのさらなる推進を図る。

(2) K-12

① 中長期計画の策定と学校評価に基づく学校改善計画の実践

- 平成 18 年度からの K-12 一貫教育体制が学則上完成する平成 23 年度末をひとつの節目とし、平成 24 年度以降の K-12 のあり方を 中長期計画として策定する。そのために「玉川学園の学習者像」を 人材養成目標としてまとめていく。
- 平成 20 年度に実施した保護者・教職員対象の満足度調査、学校評 価、学校関係者評価、N C A からの外部評価の結果を踏まえ、短期 的な学校改善計画（重点取り組みプラン）を実践する。

② 児童・生徒の学力の向上

- 児童・生徒の学習への動機付けを図るため、高学年で現在活動中の「学習 力養成プロジェクト」を K-12 全体に拡大し、児童・生徒の発達段階に応 じた方法を模索していく。その一環として I B 手法や海外提携校の取り組 み、言語技術教育の研究を重視する。
- 「自ら学ぶ力」を養成するため、家庭学習の重要性を認識させ、日々の基 本的な学習習慣・生活習慣を確立させる。そのため、学年に応じた家庭学 習のあり方を体系的に整理する。
- 言語技術教育のステップとして、幼稚部における読み聞かせ、低学年での 物語や数字の読み解き、中学年での文章要約や説明文の訓練、高学年での 論文作成・プレゼンテーション・ディベートスキルの修得を強化していく。
- 外部テストの継続実施により、児童・生徒の学力を客観的に把握する。ま た、学力推移を分析することにより、指導方法の改善に役立てていく。
- 幼稚部において、言語・数量・運動に関わる教育活動を推進する。
- 低学年において、学習に必要な技能を学年毎・教科毎に定め、その評価方 法について検討する。
- 中学年において、各教科共通して、やる気を出させる授業展開に努める。
- 高学年において、大学の研究に触れる特別講義、通常授業をより深める発 展学習としての特別講座、理解が不十分な生徒に対する個別の特別指導等 を設け、学習指導体制の充実を図る。
- 高学年に「プロアクティブラーニングコース」を設置し、スーパーサイエ ンスハイスクール校としての活動を生かした医学・理学・農学・工学等理 系進学希望者支援を行う。
- スーパーサイエンスハイスクール指定 3 年目の活動として、探求型学習を より一層充実させるとともに研究成果発表の機会を充実させる。
- 上記を実現するため、教師の研修を強化し授業力を高める。

③ K-12 一貫教育の特色化の推進

- 三位一体の教育を充実するため、K-12 親学講座を継続的に実施する。
- 学年やディビジョンを越えた行事教育の展開をより活発に実施する。
- 高大連携科目履修制度を充実し、K-16 のあり方についても模索する。
- K-12 児童・生徒のデジタル・ポートフォリオを段階的に開発する。

④ IB教育の充実

- IBの教育手法や評価方法についての研修を推進し、積極的に普通学級の運営に応用する。
- 高学年におけるDP導入準備を推進する。

⑤ 国際交流の推進

- 幼稚部及び低学年では「世界に目を向ける」、中学年では「異文化体験をする」、高学年では「個人海外研修」を基本精神として、海外の提携校を中心に定期的に交流を深め、お互いの文化や価値観を知るとともに、視野や人間関係の幅を広げ、様々なことに興味を持てる人材の育成に努める。
- 学年や目的に応じた海外派遣プログラム及び海外からの受入れプログラムを構築し実践する。
- ラウンドスクエア・プログラム加盟校の中から研修及び留学を実施することが可能な学校を選び、提携校以外に交流できる学校を増やしていく。
- 台湾稻江校、ブラジル松柏学園・大志万学園オンキャンパスプログラムのさらなる充実を図る。
- ハーカー校との教員交流研修、プナホウ校での英語教員研修など、K-12 における教員の国内外の国際教育研修を企画し、実施する。

⑥ 学習支援の充実

- 学園マルチメディアリソースセンターと各ディビジョンの密接な連携により、図書館機能をベースに児童・生徒への学習支援を行う。それにより、総合学習センターとしての機能を果たしていく。
- 配信教材の開発など CHaT Net を利用した学習環境の整備を行うとともに、遠隔授業の推進を図る。
- スターレックドームについては、天文に関する授業での使用だけでなく、投影会をはじめ、3D放映機を活用した多目的な利用を推進する。

⑦ 入試広報活動の推進

- 学習塾や幼児教室への訪問、ミニ説明会の開催、合同説明会（私学16校、町田3校）の実施など、多様な広報活動を展開する。
- 塾広報誌や受験系ホームページへの学校情報の掲載及び海外の日本人学校に向けIB教育に関する積極的な広報を行う。

2. 施設・設備の充実

平成 22 年度の施設・設備の充実計画は下記の通りである。

長期計画に基づく施設整備は、新食堂建設のための設計費と廃水分析室新築工事費が支出の主たるものである。

経常的な施設整備と設備の充実については、大学校舎の教育機能の向上のための機器設置等に伴うものが計画の主たるものとなっている。

(1) 長期計画に基づく施設整備

- 廃水分析室新築工事
- 新食堂建設工事(設計料)
- Future Sci Tech Lab 棟外部 LED 装飾工事

(2) 経常的な施設整備

- 南テニスコート人工芝化工事
- 小原國芳生誕地公園整備工事
- 第 3 水源受水槽取替え工事
- 大学 3 号館受水槽更新工事
- 大学 8 号館 514・515 室改修工事
- 教育博物館パッケージ更新工事
- 東口案内所建替え工事
- 大学 2・3・8 号館プロジェクター設置工事 他

(3) 設備の整備

- 工学部試料観察評価システム 1 式の購入
- 大学 3 号館コンピュータ演習室の設備更新
- 芸術学部演劇スタジオ、ロールバックスタンドの設置
- 図書館文献検索用コンピュータ更新他
- 中学年 生徒用机・椅子更新
- 国際学級用の洋書の購入
- 廃水分析室新築に伴う什器購入 他

3. 予算の状況

(1) 消費収支予算

① 概要

平成 22 年度の消費収支は、帰属収入約 200 億 6 千 1 百万円から基本
 基金へ約 17 億 8 千 5 百万円を組入れ、残額約 182 億 7 千 6 百万円を
 もって消費支出に充当する収入（消費収入）としている。

一方、消費支出は約 184 億 1 千 8 百万円で、消費収入との差額約 1
 億 4 千 2 百万円が平成 22 年度の消費支出超過額となる。

(単位：千円)

消費収入の部			
科 目	本年度予算	前年度予算	増 減
学生生徒等納付金	15,771,697	15,669,128	102,569
手数料	392,966	355,275	37,691
寄付金	220,000	287,000	△ 67,000
補助金	1,969,503	1,893,914	75,589
資産運用収入	942,380	769,100	173,280
事業収入	226,212	237,118	△ 10,906
雑収入	538,394	681,039	△ 142,645
帰属収入合計	20,061,152	19,892,574	168,578
基本基金組入額合計	△ 1,785,464	△ 1,956,751	171,287
消費収入の部合計	18,275,688	17,935,823	339,865

(単位：千円)

消費支出の部			
科 目	本年度予算	前年度予算	増 減
人件費	10,743,340	10,846,160	△ 102,820
教育研究経費	6,140,362	6,370,037	△ 229,675
管理経費	1,259,071	1,262,544	△ 3,473
借入金等利息	0	6,210	△ 6,210
資産処分差額	18,000	18,000	0
徴収不能額	7,000	7,000	0
予備費	250,000	250,000	0
消費支出の部合計	18,417,773	18,759,951	△ 342,178
当年度消費支出超過額	△ 142,085	△ 824,128	
前年度繰越収入超過額		253,829	
前年度繰越支出超過額	△ 570,299		
翌年度繰越支出超過額	△ 712,384	△ 570,299	

* 前年度予算欄は補正予算に変更

② 帰属収入

帰属収入は約 200 億 6 千 1 百万円で、前年度予算に対して約 1 億 6 千 9 百万円の増を予測している。

納付金収入は約 157 億 7 千 2 百万円で、学生数の増により前年度予算に対して約 1 億 3 百万円の増となる。納付金収入の基礎となる新入生数の予測は大学が 1,723 人、併設校は 711 人としており、学生・生徒総数は 10,312 人となっている。

寄付金収入は約 2 億 2 千万円で、前年度予算に対して約 6 千 7 百万円の減を予定している。減額の主な理由は、80 周年事業による寄付金募集の終了による。

補助金収入は約 19 億 7 千万円で、前年度予算に対して約 7 千 6 百万円の増となる。また、資産運用収入は約 9 億 4 千 2 百万円で、前年度予算に対して約 1 億 7 千 3 百万円の増の予測で、為替相場の円安予測による増額となっている。

雑収入は約 5 億 3 千 8 百万円で、前年度に対して約 1 億 4 千 3 百万円の減となっている。退職者の減少に伴う退職金財団交付金収入の減によるものである。

③ 基本金組入額

基本金組入れ額は約 17 億 8 千 5 百万円を予定している。

内訳は、廃水分析室新築工事他 施設関係支出として約 3 億 9 千 6 百万円、大学・併設校の教育研究用機器備品の購入他 設備関係支出として約 4 億 6 千万円、また大学 MMRC 建設計画に基づく第 2 号基本金への組入計画 10 億円他による。

④ 消費支出

消費支出は約 184 億 1 千 8 百万円で、前年度予算に対して約 3 億 4 千 2 百万円の減を予測している。

人件費は総額約 107 億 4 千 3 百万円で、前年度予算に対して約 1 億 3 百万円の減となっている。積算の基礎となる専任教職員数は 892 人、非常勤教職員数は 530 人である。

教育研究経費は約 61 億 4 千百万円で、前年度予算に対して約 2 億 3 千万円の減少予測となっている。80 周年記念事業終了による経費減が主な要因となっている。

管理経費は約 12 億 5 千 9 百万円で、前年度予算に対して約 3 百万円の減となっており、教育研究経費同様 80 周年記念事業の終了による経費の減が主な要因である。

⑤ 消費収支差額

消費収入約 182 億 7 千 6 百万円から消費支出約 184 億 1 千 8 百万円を差し引いた差額は約 1 億 4 千 2 百万円の支出超過となっている。

校舎建設や設備購入等に伴う減価償却費の増が主な原因といえる。

(2) 資金収支予算

① 概要

平成 22 年度期首の支払資金は約 52 億 6 千 8 百万円で、経常収支による資金の増約 40 億 9 千 6 百万円(減価償却費約 24 億 1 千 2 百万円含む)、施設・設備整備に伴う支出約 8 億 5 千 6 百万円、その他の収支による支出約 38 億 2 千 9 百万円により、平成 22 年度期末の支払資金は、約 46 億 7 千 9 百万円となっている。

(単位：千円)

資金収入の部			
科 目	本年度予算	前年度予算	増 減
学生生徒等納付金収入	15,771,697	15,669,128	102,569
手数料収入	392,966	355,275	37,691
寄付金収入	140,000	207,000	△ 67,000
補助金収入	1,969,503	1,893,914	75,589
資産運用収入	942,380	769,100	173,280
資産売却収入	1,772,042	773,687	998,355
事業収入	226,212	237,118	△ 10,906
雑収入	538,394	681,039	△ 142,645
前受金収入	3,099,429	3,037,235	62,194
その他の収入	1,493,667	1,803,801	△ 310,134
資金収入調整勘定	△ 3,728,604	△ 4,210,062	481,458
前年度繰越支払資金	5,268,070	5,628,248	△ 360,178
資金収入の部合計	27,885,756	26,845,483	1,040,273

(単位：千円)

資金支出の部			
科 目	本年度予算	前年度予算	増 減
人件費支出	10,647,040	10,944,486	△ 297,446
教育研究経費支出	3,834,465	4,082,843	△ 248,378
管理経費支出	1,152,872	1,150,618	2,254
借入金等利息支出	0	6,210	△ 6,210
借入金等返済支出	0	103,270	△ 103,270
施設関係支出	396,580	1,158,361	△ 761,781
設備関係支出	459,881	743,120	△ 283,239
資産運用支出	6,355,581	3,097,045	3,258,536
その他の支出	768,445	701,836	66,609
予備費	450,000	450,000	0
資金支出調整勘定	△ 858,000	△ 760,000	△ 98,000
次年度繰越支払資金	4,678,892	5,167,694	△ 488,802
資金支出の部合計	27,885,756	26,845,483	1,040,273

* 前年度予算欄は補正予算に変更

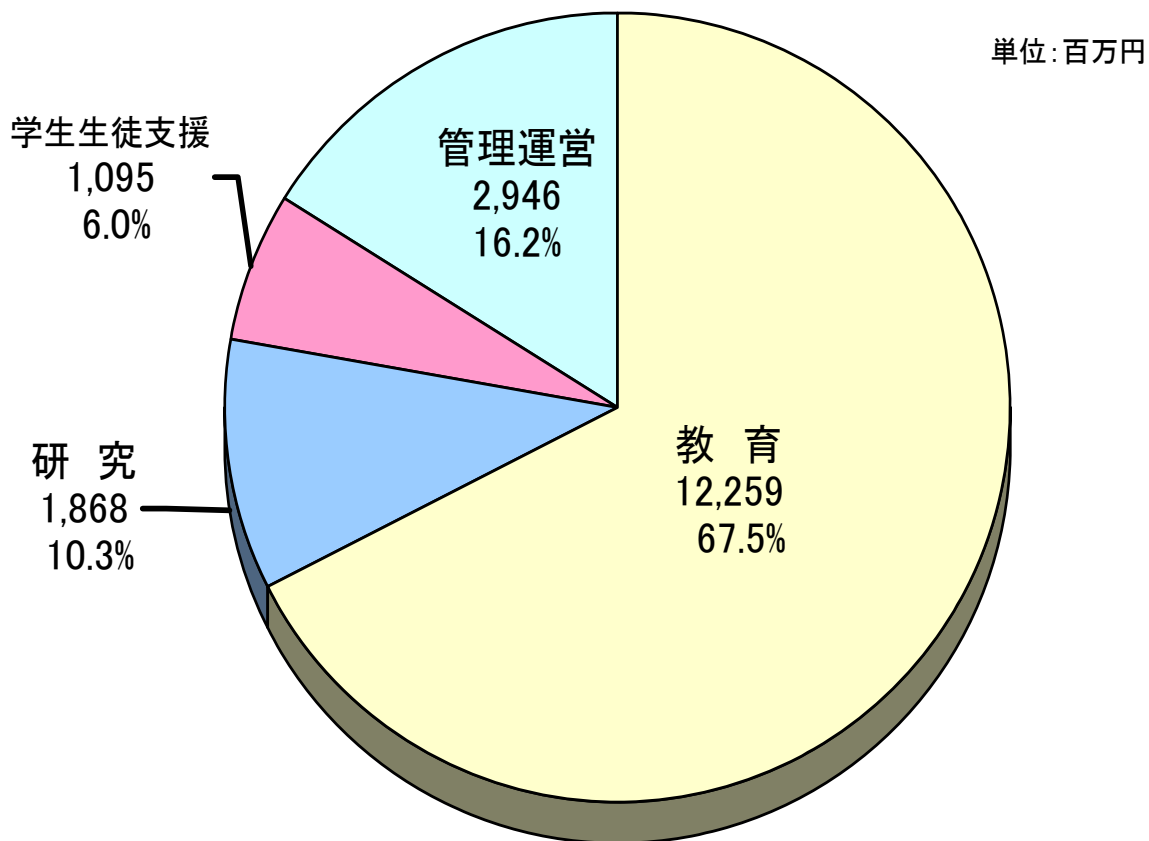
(3) 目的別予算

目的別予算は、学校の諸活動を「教育」「研究」「学生・生徒支援」「管理運営」の4つの項目に区分したもので、その目的を達成するための最小単位は「業務」により構成されている。

平成22年度予算の消費支出より予備費を除いた約181億6千8百万円の目的別予算の内訳は以下の通りである。

教育	約 12,259 百万円	構成比	約 67.5%
研究	約 1,868 百万円	構成比	約 10.3%
学生・生徒支援	約 1,095 百万円	構成比	約 6.0%
管理運営	約 2,946 百万円	構成比	約 16.2%

目的別予算の内訳



目的別予算の内訳

(単位：百万円)

目的	22' 予算	構成比%
教育	12,259	67.5
授業	653	3.6
資格課程	51	0.3
国際教育	89	0.5
免許更新	1	-
生涯教育	114	0.6
全人教育	2	-
教育・学習支援	571	3.2
入学試験	94	0.5
教育行事	97	0.5
教育成果報告	1	-
自己点検・評価	18	0.1
新学部設置等教育改革	43	0.2
教育その他	10,525	58.0
研究	1,868	10.3
研究活動	243	1.4
研究支援	60	0.3
研究発表・社会還元	38	0.2
研究その他	1,527	8.4
学生・生徒支援	1,095	6.0
課外活動	108	0.6
学生生活	5	-
奨学制度	54	0.3
報償制度	3	-
就職・進路支援	39	0.2
健康管理	31	0.2
福利厚生	18	0.1
父母交流	2	-
学生支援その他	835	4.6
管理運営	2,946	16.2
総務関係	179	1.0
広報(学内・学外)	175	1.0
学生募集	289	1.6
企画・会議体運営	19	0.1
危機管理	239	1.3
人事関係	40	0.2
教職員福利厚生	56	0.3
財務関係	76	0.4
施設維持	392	2.2
管理運営その他	1,481	8.1
合 計	18,168	100.0

* 各目的のその他欄の予算額が大きいのは、教職員人件費が配分されていることによる。

(4) 収益事業予算

玉川学園の寄付行為に掲げ、文部科学省から認可されている収益事業は、出版業と教育用品小売業（図書を含む）となっており、学校会計とは区分し企業会計により管理している。平成 22 年度は収益事業部門から学校部門への資金の繰り入れ(寄付)は、予定していない。

① 出版部

平成 22 年度の売上予測は約 2 億 5 千 2 百万円で、前年度に対して約 4 千 5 百万円、約 15.0%の減となるが、制作費や営業費の削減により当期利益は約 3 千万円を見込んでいる。

(単位：千円)

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
商品（期首）	160,000	売上	251,531
制作費	117,078	編集料収入	5,900
編集費	23,793	雑収入	8,800
商品廃棄	2,000		
商品（期末）	160,000		
営業費	94,020		
雑損失	2,000		
当期利益	30,340		
合計	266,231	合計	266,231

② 購買部

平成 22 年度の売上予測は約 3 億 3 千 8 百万円で、前年度に対して約 3 千 3 百万円、約 10.8%の増となり、営業外収益、営業外費用含めた当期利益は、約 9 百万円を見込んでいる。

(単位：千円)

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
商品（期首）	45,231	売上	338,000
仕入	290,000	手数料収入	5,500
商品（期末）	44,551	雑収入	6,500
営業費	50,212		
当期利益	9,108		
合計	350,000	合計	350,000